

Uターンを規定する社会心理学的要因(2)

—大学生4群を対象とした比較分析—¹⁾

小浜 駿 和田佐英子

Why Japanese undergraduates want to go Tokyo and do not return?
: Comparing social psychological factors between 4 sub-groups
Shun Kohama Saeko Wada

論文概要

大学生を地方出身・東京在住(Uターン意向有／無)、地方出身地方在住、東京出身東京在住の4層に分け、対人環境や地元に対する意識などを比較した。316名を対象としたweb調査を行った結果、Uターンは状況依存型の意味決定といった社会心理学的要因においても規定されることが示された。また、地方からの流出は、自分の故郷に対する愛着によって規定されるのではなく、危機意識の低さや損失を回避したい性格によって規定されることが示唆された。地元に残る者と上京後にUターンをする者の特徴を比較しながら、今後取るべき施策について議論された。

キーワード：Uターン、地元への意識、プロトタイプモデル

1. 問題と目的

人口減少・少子高齢化問題は、日本全体における最重要課題の一つである。これに歯止めをかけるには子育て世代の確保が重要となるが、栃木県の若者は流出傾向にあり、子育て世代が減る傾向にある。したがって、流出防止とUターン促進の双方に対する対策が必要とされている。

小浜・和田・吉良(印刷中)では、進学や就職などを期に上京し、30代になってもUターンしてない層の社会心理学的特性について検討された。Uターン意向の有無によって東京での対人環境やUターンしない理由、地元へのイメージを比較した結果、地元の良さを語る人間が多い対人環境や地元への愛着がUターン意向を規定することや、Uターン意向の強い者は子育てに対する経済的支援が有効であることが示された。

小浜ら(印刷中)は、これまでマクロな観点で検討されてきたUターン現象に対してミクロな観点から検討を行ったものであり、Uターンの阻害要因に対して新しく有用な示唆を提供するものであると考えられる。しかし、検討対象は5年以上前に東京に定住した者が75%を越えていた。検討対象者にとっては、故郷での暮らしが過去のものとなっ

た場合も多かったと考えられるため、過去志向的(retrospective)に因果関係の解明に寄与する一方で、流出防止のための未来志向的(prospective)視点や、上京したばかりの若者がいかに東京に定住し、Uターン意向を失うかというプロセス志向的視点を提供できない。流出の予防策やUターンの支援策の策定に寄与する、より実践的意義が高い知見を得るためには、こうした未来志向的、あるいはプロセス志向的な観点での検討が必要であると考えられる。

そこで本研究では、大学生を対象としてUターン現象に関する社会心理学的要因について探索的な検討を行う。社会心理学的要因として、本研究においても小浜ら(印刷中)と同様に、プロトタイプモデルおよび先延ばしの知見を援用する。検討対象として、Uターンを検討する可能性のある地方出身・東京在住の大学生に加え、東京から移動していない大学生と、地方から移動していない大学生との比較を行い、こういった要因が東京への流出につながり、東京在住者のUターンに繋がるか、検討を行うこととする。

プロトタイプモデル(Gibbons, Gerrard, Blanton, & Russell, 1998)は、個人の意思に基づく意図的決定(目標志向型決定)と、個人の意思とは無関係の社会・環境的要因に基づく非意図的決定(状況依存型決定)の2つのプロセスを検討可能なモデルであり、プロトタイプ・イメージと記述的規範の2要因が仮定されている。プロトタイプ・イメージとは、特定のリスク関連行動を行う人物に対するイメージであり、リスクの高い行動に対して悪いイメージを抱かない人ほど、リスクを受容しやすい。記述的規範は個人の行動に影響を与える社会規範の一種であり、多数の人間が行っている行動ほど個人が採用しやすいと言われている。リスクの高い行動を多数の人間が行っていた場合には、リスクが受容され、リスク回避は生じにくくなる。Uターンは、地元衰退に影響するリスク関連行動であると考えられ、Uターンに積極的な人間に対するプロトタイプ・イメージが良好であるほど、Uターンが促進されやすいと考えられる。また、Uターンに積極的な人間が周囲に多く、Uターンに対する記述的規範が形成されているほど、Uターンが促進しやすいと考えられる。

先延ばし(procrastination)の研究文脈においては、課題が面倒であることが先延ばしの理由であることが示されている(Solomon & Rothblum, 1984)。また、完全主義的な性格の者ほど先延ばしを行いやすい。特に、他人から批判や叱責を受けることを怖れることが原因となっている他者(社会)規定的完全主義の傾向が高いほど、先延ばしが生じやすいことが示されている(Flett, Blankstein, Hewitt, & Koledin, 1992)。

プロトタイプモデルや先延ばし研究ほどUターンに与える影響が理論的に予想されないものの、有用な示唆を得られる可能性のある変数についても探索的に検討していく。探索的に検討する要因の第一は、制御焦点である。制御焦点(regulatory focus)とは、望ましい目標を追求する際の認知的枠組みであり、制御焦点には2つの焦点があると理論化されている(Higgins, Roney, Crowe, & Hymes, 1994)。1つめの焦点が促進焦点

(promotion focus)であり、望ましい状態に接近するために利得や目標の望ましい側面に着目する枠組みである。もう1つの焦点が予防焦点(prevention focus)であり、損失や目標の望ましくない側面に着目し、そうした状態を回避することで、最終的に望ましい目標を得ようとする枠組みである。人口減少によって地方の経済規模が縮小すること、あるいは東京や地方での生活を選択する行為は、個人の生活における利得や損失に関わると考えられるため、制御焦点について取り扱うこととする。

第二に、目標設定に関連した個人差を扱う。個人がストレスを感じずに健康に過ごすためには、目標に固執しすぎることなく、目標を諦めることや、妥協したり目標の達成水準を再設定したりすることが重要であると、近年の研究で指摘され始めている(Wrosch, Scheier, Carver, & Schulz, 2003)。こうした目標設定の個人差は、就職や結婚、それに伴う居住地選択に影響を与えると考えられる。例えば、大学進学時に上京した者が、就職を期にUターンするつもりであるとする。そのとき、プロトタイプモデルのように非意図的にUターンを行わないことも考えられるが、個人が東京において快適で健康に過ごすことを志向し、意図的に目標を設定し直すことも考えられる。就職ではなく、結婚を期にUターンしようと目標の再設定を行うこともあれば、ずっと東京にしようとUターンを断念することもありうる。こうした現象を捉えるために、目標設定の個人差についても検討を行う。

第三に、学生が就職先の企業に求める要素について検討を行う。栃木県(2015)によると、東京圏での暮らしの魅力として、「自分に合った仕事がある」ことを挙げたものが34.5%であった。また、20歳代から40歳代では43.1-65.3%が「希望する仕事がある」ことを重視して居住地を選択することが示されており、自分に合った希望の仕事があることがUターンにとって重要な要因となることが示されている。学生が企業に求める要素と今回探索的に検討を行う社会心理学的要因との関連を検討し、Uターンの実態について有機的に把握することで、より具体的で実践的な示唆を得られると予想される。

2. 方法

2.1. 調査時期および調査手続き

2018年8月下旬に、マクロミル(株)の保有モニタを利用したweb調査を実施した。調査対象者の選定のため、8月中旬に事前調査が行われ、出身地および現在居住地と、後述するUターン意向について測定された。

2.2. 調査対象

大学生を対象とし、東京生まれで移動なし、地方生まれで移動なし、地方出身で東京在住へと層化した。地方出身・東京在住の大学生は、Uターン意向の有無によってさらに層化を行った。就職に関する質問を含むため、これら4層の大学生に対して、なるべ

く学年が高くなるように配慮しながら、性別に均等割り付けを行った。

地方出身・東京在住の定義として、第一に東京をメインキャンパスとする大学に通っており、第二に神奈川県、埼玉県、千葉県それぞれの出身者でないこととした。より多くの回答対象者を確保するため、これら3県の出身者のうち、親元を離れてひとり暮らしをしている者は地方出身とみなした。出身地の定義は、10代の頃もっとも長い時間を過ごした居住地とした。

上記の条件を満たしながら回答依頼および回答回収を行い、300名を越えたところで調査を打ち切った。結果として、316名(男性88名、女性228名。2年生113名、3年生123名、4年生80名)の有効回答が得られた。

2.3. 調査内容

2.3.1 Uターン意向

地方出身・東京在住者にはUターン意向を尋ねた。「あなたは、将来Uターン(昔住んでいた、現在と異なる道府県に戻り、そこでずっと住む)をしたいと思いますか」と教示し、Uターン意向の有無について回答を求めた。「1. 絶対に思わない」「2. あまりそう思わない」「3. 少しそう思う」「4. 強くそう思う」の4件法で測定された。事前調査の割り付けにおいては、1および2が「Uターン意向なし」であり、3および4が「Uターン意向あり」とみなされた。

2.3.2 プロトタイプモデルに基づく要因

大友・広瀬(2007)を参考にしてUターン用の測定項目を作成した小浜ら(印刷中)の測度を用いてプロトタイプ・イメージおよび記述的規範について測定した。地元と東京のそれぞれに対して、プロトタイプ・イメージ2項目、記述的規範2項目で構成される。

2.3.3 地元への意識

小浜ら(印刷中)が作成した地元に対するイメージや意識について測定した。「地元への危機意識」5項目、「地元への愛着」4項目、「地元への対人懸念」4項目の計13項目で構成される。「1. まったくあてはまらない」「2. ほとんどあてはまらない」「3. どちらともいえない」「4. かなりあてはまる」「5. 非常にあてはまる」の5件法で測定され、得点が高いほど尺度が測定を目指す概念に対して強く反応していることを示すように得点化した。2.3.4から2.3.6の尺度も同様に測定と得点化を行った。

2.3.4 完全主義

先延ばし研究の知見に基づき、他者規定的完全主義について測定した。CAPS(The Child and Adolescent Perfectionism Scale; 大高・田上, 2013)における「周りから求められる完全主義」6項目を測定に用いた。

2.3.5 制御焦点

尾崎・唐沢(2011)の制御焦点尺度を用いた。利得に接近しようとする促進焦点8項目と、

損失を回避しようとする予防焦点8項目の計17項目で測定される。

2.3.6 目標の再設定

島田・菅谷・古川(2008)の日本語版Goal Adjustment Scaleを用いた。当初の目標を諦めて別の新たな目標を設定しやすい性格を表す「目標再挑戦」6項目と、代替目標を新たに設定せず、ただ単に当初の目標を諦める性質を表す「目標断念」4項目の計10項目で構成される。

2.3.7 就職先の企業に求める要素

就職の際に重視する企業の特徴について、マイナビ(2017a; 2017b)を基に、Uターンに影響しやすそうな要素や多くの肯定反応が得られそうな要素の計20項目を作成し、多重回答形式で回答を求めた。

3. 結果

3.1. 尺度構成

既存尺度は、先行研究で示された下位側面ごとに主成分分析を行った結果、いずれも1次元性が保たれていたため、算術平均を尺度得点とした。それぞれの尺度に対して α 係数を算出したところ、.66から.90の値を示した。目標再設定が.66と低い値を示したものの、他の尺度はいずれも.74以上を示し、信頼できる値であったと判断した。

3.2. 就職先企業に求める要素の関連検討

まず、基礎統計情報として、就職先企業に求める要素の肯定率をTable1に示す。次に、要素間の関連について探索的に把握するため、数量化理論第Ⅲ類を行った。カテゴリ数量1は、肯定反応と否定反応を切り分けるサイズ因子であったため、数量2と数量3を平面上にプロットした。さらに、数量2および数量3をサンプルとみなしたカテゴリ分析を実施することで、類似した要素をカテゴリ化した。プロット図における布置の近さと解釈の容易さを考慮しながら、5カテゴリにまとめた。数量化理論第Ⅲ類とカテゴリ分析の結果をFigure1に示す。

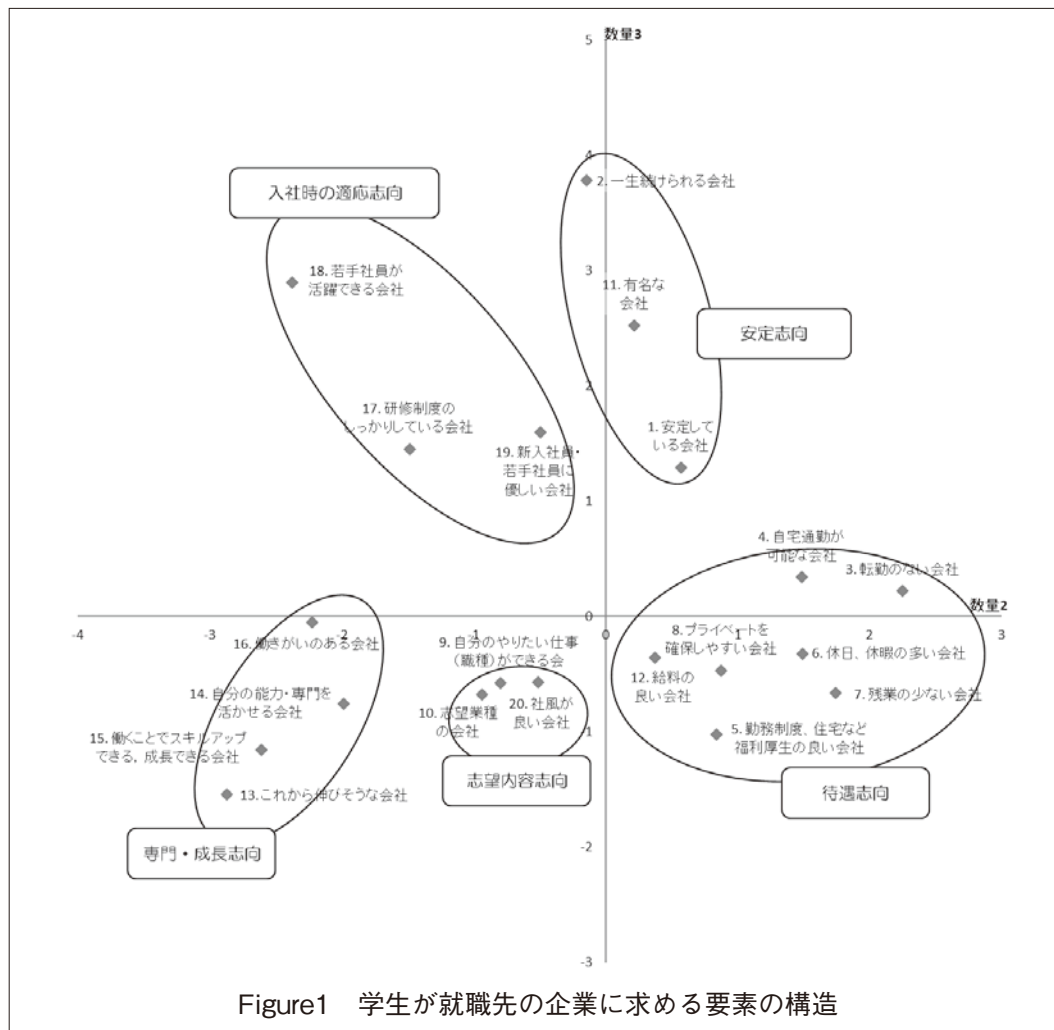
第一象限と第二象限にまたがって、「1. 安定している会社」「2. 一生続けられる会社」などの3要素が布置されたため、「安定志向」と解釈した。第二象限には「19. 新入社員・若手社員に優しい会社」「17. 研修制度のしっかりしている会社」などの3要素が布置されたため、「入社時の適応志向」と解釈した。第三象限の左部には「14. 自分の能力・専門を活かせる会社」「15. 働くことでスキルアップできる、成長できる会社」などの4要素が布置されたため、「専門・成長志向」と解釈した。第三象限原点付近には「9. 自分のやりたい仕事(職種)ができる会社」「10. 志望業種の会社」などの3要素が布置されたため、「志望内容志向」と解釈した。第四象限と第一象限にまたがって、「6. 休日、休暇の多い会社」「8. プライベートを確保しやすい会社」「12. 給料の良い会社」などの7要素が布置された

Table1
 学生が就職先企業に求める要素の肯定率

1. 安定している会社	68.7%
6. 休日、休暇の多い会社	54.4%
8. プライベートを確保しやすい会社	53.8%
9. 自分のやりたい仕事(職種)ができる会社	51.6%
12. 給料の良い会社	49.1%
7. 残業の少ない会社	44.9%
5. 勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社	44.9%
2. 一生続けられる会社	39.9%
20. 社風が良い会社	35.4%
16. 働きがいのある会社	32.6%
3. 転勤のない会社	31.6%
4. 自宅通勤が可能な会社	27.5%
19. 新入社員・若手社員に優しい会社	26.6%
14. 自分の能力・専門を活かせる会社	26.3%
15. 働くことでスキルアップできる, 成長できる会社	24.1%
10. 志望業種の会社	23.4%
17. 研修制度のしっかりしている会社	19.3%
18. 若手社員が活躍できる会社	12.7%
11. 有名な会社	11.7%
13. これから伸びそうな会社	11.4%

ため,「待遇志向」と解釈した。

これらの要素を量的変数として得点化するため, 数量化理論第Ⅲ類およびカテゴリ分析の結果に基づいて単純加算を行った。



3.3. 流出およびUターン規定因の検討

地元への意識やプロトタイプモデルといった社会心理学的要因および就職先企業に求める要素が、上京による人口流出やUターンに与える影響について検討するため、これらの要因を従属変数とし、層(地方出身・東京在住・Uターン意向弱/地方出身・東京在住・Uターン意向強/東京生まれ移動なし/地方生まれ移動なし)を独立変数とする1要因被験者間要因の分散分析を行うこととした。分析の結果、10%水準で有意傾向が見られた分析も含め、17のうち7つの分析で層の主効果が見られた(Table 4)。なお、全ての分析において要因の自由度が3であり、誤差自由度が312であったため、以下の記述で自由度は個別に記載しない。

要因の主効果が見られた分析に対して、事後検定としてHolm法の多重比較を行った結果、地元に対するプロトタイプ・イメージ($F=14.62, p<.001$)は、地方出身で東京在住(以下では上京と記述する)であり、Uターン意向(以下では、単に意向と記述する)が強い者が他の層よりも高かった。地方生まれ移動なし(以下では、在地方と記述する)の者が、在京・意向弱者より高かった。地元に対する記述的規範($F=6.42, p<.001$)は、上京・意向

Table2

出身地および居住地に基づく層別の各変数の平均値(その1)

プロトタイプ・イメージ: 地元(Range: 1-4)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.65	0.61	<i>df</i> 1	3	2>others
2 上京・意向強	76	3.16	0.54	<i>df</i> 2	312	4>1
3 東京出身・在住	81	2.82	0.48	<i>F</i>	10.66 ***	
4 地方出身・在住	81	2.91	0.61	η^2	.093	
プロトタイプ・イメージ: 東京(Range: 1-4)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.81	0.59	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	2.82	0.51	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.87	0.48	<i>F</i>	1.24	
4 地方出身・在住	81	2.70	0.67	η^2	.012	
記述的規範: 地元(Range: 1-4)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.49	0.66	<i>df</i> 1	3	2>others
2 上京・意向強	76	2.90	0.70	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.31	0.78	<i>F</i>	14.62 ***	
4 地方出身・在住	81	2.17	0.77	η^2	.123	
記述的規範: 東京(Range: 1-4)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.01	0.71	<i>df</i> 1	3	1,2>4
2 上京・意向強	76	2.95	0.64	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.72	0.91	<i>F</i>	6.42 ***	
4 地方出身・在住	81	2.51	0.92	η^2	.058	
地元への危機意識(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.43	1.08	<i>df</i> 1	3	1=2>4>3
2 上京・意向強	76	3.34	0.79	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.47	0.85	<i>F</i>	17.89 ***	
4 地方出身・在住	81	2.98	0.93	η^2	.147	
地元への愛着(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.30	0.94	<i>df</i> 1	3	2>others
2 上京・意向強	76	4.13	0.74	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	3.53	0.71	<i>F</i>	16.22 ***	
4 地方出身・在住	81	3.42	0.83	η^2	.135	
地元への対人懸念(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.52	0.97	<i>df</i> 1	3	1=2>3
2 上京・意向強	76	2.51	0.95	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.05	1.00	<i>F</i>	4.18 **	
4 地方出身・在住	81	2.29	0.92	η^2	.039	

*** $p < .001$, * $p < .05$, † $p < .10$

Table2

出身地および居住地に基づく層別の各変数の平均値(その2)

促進焦点(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.10	0.66	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	3.30	0.70	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	3.17	0.73	<i>F</i>	1.12	
4 地方出身・在住	81	3.23	0.76	η^2	.011	
予防焦点(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.20	0.72	<i>df</i> 1	3	4>1
2 上京・意向強	76	3.42	0.70	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	3.37	0.66	<i>F</i>	2.61 [†]	
4 地方出身・在住	81	3.49	0.65	η^2	.025	
目標再設定(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.91	0.70	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	2.96	0.60	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.88	0.71	<i>F</i>	0.37	
4 地方出身・在住	81	2.99	0.68	η^2	.004	
目標断念(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	3.09	0.76	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	3.30	0.76	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	3.10	0.78	<i>F</i>	1.19	
4 地方出身・在住	81	3.14	0.79	η^2	.011	
完全主義(Range: 1-5)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.65	0.92	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	2.56	0.86	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	2.54	0.91	<i>F</i>	1.00	
4 地方出身・在住	81	2.76	0.99	η^2	.010	

[†] $p < .10$

Table2

出身地および居住地に基づく層別の各変数の平均値(その3)

安定志向(Range: 0-3)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	1.08	0.92	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	1.28	0.84	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	1.22	0.95	<i>F</i>	0.71	
4 地方出身・在住	81	1.23	0.81	η^2	.007	
入社時の適応志向(Range: 0-3)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	0.50	0.91	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	0.47	0.82	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	0.69	0.92	<i>F</i>	0.75	
4 地方出身・在住	81	0.67	1.01	η^2	.007	
専門・成長志向(Range: 0-4)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	1.01	1.24	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	0.83	1.10	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	0.94	1.20	<i>F</i>	1.17	
4 地方出身・在住	81	0.99	1.19	η^2	.011	
志望内容志向(Range: 0-3)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	1.18	1.07	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	1.05	1.03	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	1.23	1.06	<i>F</i>	0.36	
4 地方出身・在住	81	0.95	1.02	η^2	.004	
待遇志向(Range: 0-7)						
層	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	統計量		多重比較結果(Holm)
1 上京・意向弱	78	2.79	2.01	<i>df</i> 1	3	n.s.
2 上京・意向強	76	3.12	2.32	<i>df</i> 2	312	
3 東京出身・在住	81	3.31	2.26	<i>F</i>	1.20	
4 地方出身・在住	81	3.02	2.44	η^2	.011	

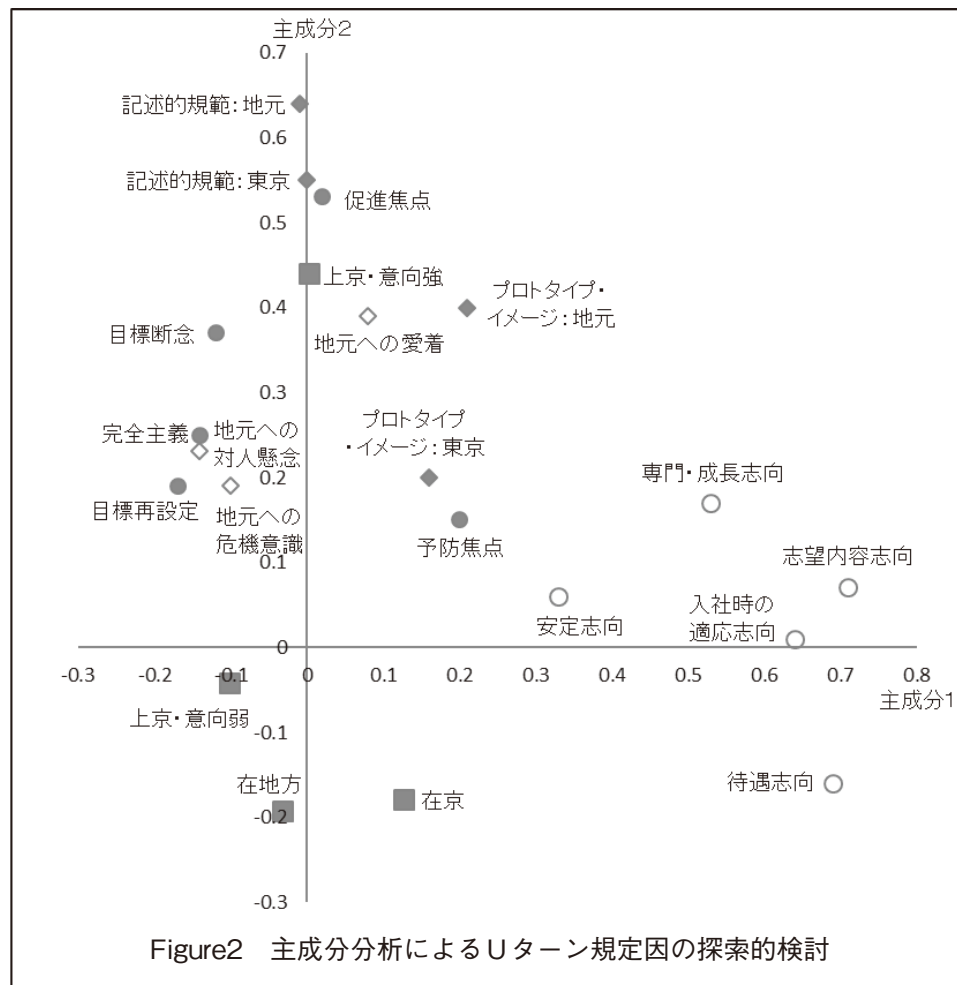
強者が他の層よりも高かった。東京に対する記述的規範($F=10.66$, $p<.001$)は、上京の2層が、在地方者よりも高かった。

地元への意識では、3変数すべてに有意差が見られた。地元への危機意識($F=17.89$, $p<.001$)は、上京の2層が高く、次いで在地方者が高く、東京生まれ移動なし(以下では、在京者と記述する)がもっとも低かった。地元への愛着($F=16.22$, $p<.001$)は、上京・意向強者が他の層よりも高かった。地元への対人懸念($F=4.18$, $p<.05$)は、上京の2層が在京者よりも高かった。

個人特性では、予防焦点に有意傾向が見られた($F=2.61$, $p<.10$)のみであり、在地方者が在京・意向弱者より高かった。就職先の企業に求める要素は、いずれの分析も有意差が見られなかった。

3.4. 流出およびUターン規定因の構造の探索的検討

分散分析の結果では多くの分析において有意差が見られなかったため、より探索的に要因間の構造把握を目指した分析を行った。分散分析の従属変数として用いた17変数を対象とした主成分分析を行い、第1主成分および第2主成分の負荷量を平面上にプロットした。また、第1主成分および第2主成分の個人得点を求め、4層それぞれの平均値をプロットに併記した(Figure2)。



note) 測定された変数の内容に応じて、プロットに用いる記号を変更した。四角は居住地および出身地に基づく層、塗りつぶした菱形がプロトタイプモデルに基づく変数、塗りつぶさない菱形が地元への意識、塗りつぶした丸が個人特性、塗りつぶさない丸が就職先の企業に求める要素である。

各変数の布置を見ると、図下部において上京・意向弱と在地方と在京が布置された。これらの布置は、他の変数と比較的離れていた。一方で、上京・意向強が図上部に配置され、これらの変数の付近にプロトタイプモデルに基づく変数や地元への愛着、個人特性における促進焦点や目標断念が布置された。図右部には就職先の企業に求める要素が配置され、これらの要素は居住地および出身地に基づく層とは離れていた。

4. 考察

大学生の東京流出および東京からのUターンに対する規定因を探索するため、主に社会心理学的要因について検討した結果、小浜ら(印刷中)と同様に、プロトタイプモデルに基づく要因が人口の流出とUターンに影響を与える可能性が示唆された。すなわち、上京・意向強者は地元に対するプロトタイプ・イメージと記述的規範がどちらも強かった。また、在地方者も地元に対するプロトタイプ・イメージが強い傾向にあった。

地元への危機意識は、上京者の2層が高く、次いで在地方者、在京者の順であった。上京者は、意向の有無にかかわらず地元の衰退に対して危機感を抱いており、在地方者は相対的に危機感を抱いていないことが明らかとなった。地元への愛着は、上京・意向強者において強く、他の層では違いが見られなかった。以上の結果から、在地方者は、地元への愛着があるから地元に残るのではなく、危機意識の低さから地元に残る可能性が示唆された。地元への対人懸念は、上京者の2層が高く、在京者が低かった。在地方者は上京者よりも低く在京者よりも高い値を示したが、有意な差は見られなかった。この結果は、地元の対人関係に煩わしいことがあっても、地元にいる間は気づかず、上京して東京の対人関係と比較することで煩わしさに気づくためであると考えられる。

個人特性および就職先の企業に求める要素では、ほぼ層による差が見られず、予防焦点において在地方者が高い得点を示したのみであった。

主成分分析によって要因間の関連について検討したところ、就職先の企業に求める要素は、主成分分析でも目立った関連が見られなかった。個人特性は、促進焦点および目標断念が上京・意向強の近くに布置した。したがって、上京後にUターンを意図する者は、より利得接近的であり、自分の設定した目標を放棄する資質に富んだ者であることが示唆された。また、上京・意向強の付近には地元への愛着や地元に対するプロトタイプ・イメージが布置された。この結果は、分散分析の結果と整合するものであった。

本研究の分析結果をまとめると、制御焦点や目標の再設定に関する個人特性は、Uターンに目立った影響を与えていないと考えられる。一方で、プロトタイプモデルに基づく要因、すなわち状況依存型の意味決定を促す対人環境はUターンに影響を与えることが示された。状況依存型の意味決定によってUターンが影響を受ける結果は、成人を対象とした小浜ら(印刷中)でも示されており、居住地選択についてプロトタイプモデルで記述することの有用性がより頑健に示されたと考えられる。個人特性要因について明確な

影響が示されず、対人環境要因において影響が示されたことから、Uターンはより集合的で無意識的な現象であると予想される。東京において同郷の人間を集めてイベントを行ったり、好ましい人間に地元のPR活動をするよう求めたりすることで、効果的な施策となる可能性がある。

地元への意識は、地元への愛着が上京者のUターン意向を規定することが示唆された。これは、小浜ら(印刷中)と整合する結果である。それに加え、本研究では上京者が在地方者よりも地元に対する危機意識が高いことや、地元の対人関係に煩わしさを感じている可能性が示唆された。在地方者は予防焦点が高いことから、地元への危機意識が低く、損失や危険を回避したい者が地元に残り、危機意識が高い者や引っ越しで新しい環境に移るデメリットに着目しにくい者が東京へ流出すると考えられる。また、Uターン意向の強い上京者は利得接近的であり、地元への危機意識と愛着をどちらも強く持っていた。Uターン者が地元の生活に馴染めずに東京へ再流出することを防ぐためには、地元住民がより強い危機意識を持ち、新しい施策に対してリスクや損失を恐れずに取り組む必要があると考えられる。

就職先の企業に求める要素は、これまでの知見(栃木県, 2015)でUターンに与える影響が示されていたにもかかわらず、本研究では関連が見られなかった。この結果は、2通りに解釈できる。第一の解釈は、本研究の結果が正しく、企業の有する特徴がUターンに与える影響は、真に乏しいという解釈である。小浜ら(印刷中)において、人間の回避的な決定傾向によってUターンを逡巡する現象が示唆されている。Uターンは、自分が働く企業の特徴といったなんらかの要素を積極的に求めた結果として決断されるものではなく、なんとなく決定を避けた結果として東京にいる時間が多く経過し、結果的にUターンしていないだけという現象が想定される。

第二の解釈は、本研究の測定に誤差や混交要因が見られるという解釈である。本研究では、2年生と3年生の回答協力者が多い。3年生の8月時点では、まだ具体的な就職活動が始まっておらず、就職先の企業について真剣に検討していない可能性がある。2年生の回答も、そうした可能性がより高いと考えられる。こうした測定精度の低さによって、本研究ではUターンと就職先の企業に求める要素との関連が得られなかった可能性がある。今後は、4年生や新卒者など、就職を真剣に考え、かつ未来志向的あるいはプロセス志向的な現象を検討可能な層を主な対象として検討を行う必要があると考えられる。

脚注

1) 本研究は、栃木県大学・地域連携プロジェクト支援事業「若者の人生選択と居住地選択—就活編—」(2017-2018年度)の一環として行われた。吉良貴之先生(宇都宮共和大学シティライフ学部)には、当プロジェクトのメンバーとして、研究遂行中も、本論文にも、極めて貴重なご助言をいただいた。また、当プロジェクトのアドバイザーとして、

NPO法人「とちぎユースサポーターズネットワーク」代表である岩井俊宗氏には随時貴重なご助言をいただいた。記して感謝申し上げる。

引用文献

- [1] 小浜駿・和田佐英子（印刷中）. Uターンを規定する社会心理学的要因(1) —Uターンしない30代を対象として— 宇都宮共和大学シティライフ学論叢, 20.
- [2] マイナビ (2017a). 2017年マイナビ新入社員意識調査 <https://hrd.mynavi.jp/wp-content/uploads/hrd/2017-04press+ishiki.pdf> (2018年8月8日データ取得)
- [3] マイナビ (2017b). 2018年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査 http://mcs.mynavi.jp/enq/uturn/data/uturn_2018.pdf (2017年12月22日データ取得)
- [4] 大高志歩・田上恭子 (2013). 大学生における完全主義の2側面に関する検討 弘前大学教育学部紀要, 109, 63-71.
- [5] 大友章司・広瀬幸雄 (2007). 自然災害のリスク関連行動における状況依存型決定と目標志向型決定の2重プロセス 社会心理学研究, 23, 140-151.
- [6] 尾崎由佳・唐沢かおり (2011). 自己に対する評価と接近回避志向の関係性——制御焦点理論に基づく検討—— 心理学研究, 82, 450-458.
- [7] 島田 裕子・菅谷 真衣子・古川 真人 (2008). 目標を諦めることは健康なのか 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 11, 79-88.
- [8] 栃木県 (2015). 栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等策定に係る調査結果（概要版） 2015年8月
- [9] Flett, G. L., Blankstein, K. R., Hewitt, P. L. & Koledin. (1992). Components of perfectionism and procrastination in college students. *Social Behavior and Personality*, 20, 85-94.
- [10] Gibbons, F. X., Gerrard, M., Blanton, H., & Russel, D. W. (1998). Reasoned action and social relation: Willingness and intention as independent predictor of health risk. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 1164-1180.
- [11] Higgins, E.T., Roney, C., Crowe, E., & Hymes, C. (1994) Ideal versus ought predilections for approach and avoidance: Distinct self-regulatory systems. *Journal of Personality and Social Psychology*, 66, 276-286.
- [12] Wrosch, C., Scheier, M.F., Carver, C. S., & Schulz, R. (2003). The importance of goal disengagement in adaptive selfregulation: When giving up is beneficial. *Self and Identity*, 2, 1-20.
- [13] Solomon, L. J. & Rothblum, E. D. (1984). Academic procrastination: Frequency and cognitive-behavioral correlates. *Journal of Counseling Psychology*, 31, 503-509.

執筆者紹介

遠藤 忠	宇都宮共和大学シティライフ学部	教授
長田 勇	現代教育実践問題研究会	代表
桜井 均	大阪府立大学	名誉教授
櫻井 誠	元三重大学大学院	
高林 直人	元静岡県教育委員会	
吉田 肇	宇都宮共和大学シティライフ学部	教授
大石 和博	宇都宮共和大学シティライフ学部	准教授
松田 勇一	宇都宮共和大学シティライフ学部	准教授
小浜 駿	宇都宮共和大学シティライフ学部	専任講師
和田 佐英子	宇都宮共和大学シティライフ学部	教授
(掲載順)		

宇都宮共和大学シティライフ学論叢 第20号

定価：1,000円（税込）

発行 2019年3月31日

編纂兼 宇都宮共和大学シティライフ学部

発行者 学部長 山島 哲夫

〒320-0811 宇都宮市大通り1丁目3番18号

印刷所 株式会社 松井ピ・テ・オ・印刷

〒321-0904 栃木県宇都宮市陽東五丁目9番21号
